

官民連携事例紹介

～全国初！上下水道分野におけるウォーターPPP [レベル3.5]～
「利府町上下水道事業包括的民間委託」受託

宮城県宮城郡利府町の上下水道事業を担う官民連携パートナーとして、日水コンを代表企業とする特別目的会社『株式会社R i f レックス』を利府町内に設立しました。ウォーターPPPの先進事例として、安心・安全な事業運営を実現するとともに、サービス水準の更なる向上を目指し、官民一体で持続可能な上下水道事業に取り組んでいきます。

官民が連携して取り組む 持続可能な水インフラの運営

ウォーターPPP更新支援型による取組みポイント

ウォーターPPP更新支援型は、民間事業者が、施設の維持管理に加えて更新計画・設計・施工監理等、更新工事の支援までを行います。上下水道の事業体は、従来どおり事業の経営を担い、更新工事の実施主体として建設工事を行う官民連携の方式です。

中小事業者が抱える主な課題 × ウォーターPPP更新支援型への期待

❶ 職員数の減少

多様で柔軟な雇用
安定的な人材確保



❷ 施設の老朽化

管理・更新の
一体的マネジメント
施設管理の高度化



❸ 収入減による経営悪化

個別委託を包括化
コストの最適化



❹ 技術力の維持・向上

DX推進や新技術導入
技術継承の効率化



「利府町上下水道事業包括的民間委託」の概要

利府町が行う「水道事業」「公共下水道事業」に関わる維持管理、料金徴収・窓口関係及びコンサルタント業務についてR i f レックスが管理・更新一体マネジメント方式で業務を担います。取水から末端給水まで、上下水道ともに設備、管路のすべての施設が業務の対象となります。日常の運転・保全管理業務の情報を基に、更新・維持管理計画の立案や、町が発注する工事の施工監理までワンストップでサービスを提供します。



「利府町上下水道事業包括的民間委託」の特徴

本業務では、利府町と株式会社R i f レックスが協働し、持続可能で安定した上下水道サービスの提供を目指して、以下の4つの特徴を柱としています。

1. 官民連携の目標見える化

事業期間を3段階のフェーズに分け、各段階における官民連携の目標を明確化し、共有することで、効果的かつ効率的に官民連携を進めます。

2. 多角的モニタリング

セルフモニタリング、発注者モニタリングに加えて、株主モニタリングや有識者による第三者モニタリングを実施することで、経営状況や業務水準等を多角的な視点でモニタリングし、継続的な改善活動に繋がります。

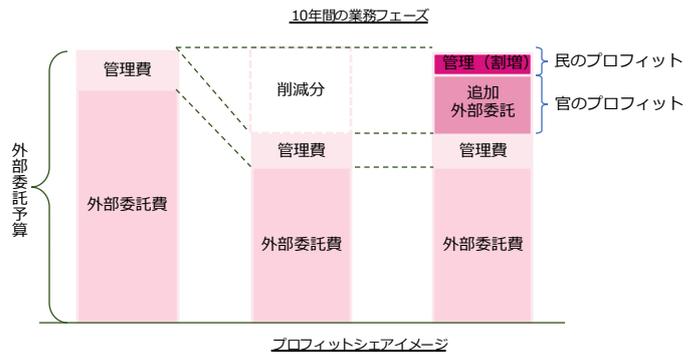
3. 長期契約に対応できる柔軟な仕組み

10年間の基本契約と毎年度の実施契約を締結する契約スキームとすることで、維持管理情報を踏まえた事業計画の見直し、法律や制度の変更や、社会情勢に伴う物価変動等にも柔軟に対応できる仕組みとなっています。

4. プロフィットシェアによる事業促進

R i f レックスが定率の管理フィーで実施する「外部委託」の費用削減分のすべてを追加業務の発注に充当することで、官は事業推進を、民は追加分の管理フィーの増率をプロフィットとしてシェアする方式を採用しています。

基本契約（10年間）									
2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
フェーズ1			フェーズ2			フェーズ3			
見える化			官民ノウハウの融合			情報の蓄積、技術の検証・継承			



株式会社R i f レックスについて

R i f レックスは、日水コンを代表に、各業務に精通した専門企業により構成されており、各社の強みを生かす一時的な組織として業務全般を運営しています。日々蓄積されるデータや知見を分析・整理し、官民双方の技術継承や地元企業との技術連携にも取り組みます。上下水道サービスを担いながら、利府町の経済振興に貢献するなど地域に根差した事業を展開していきます。

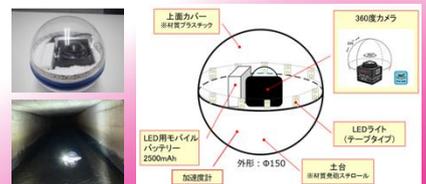
出資会社	出資比率	主な役割
日水コン	51%	会社運営 コンサルタント
DATA BASE	35%	維持管理
株式会社 7E	10%	料金・窓口
株式会社 NSCテック	4%	維持管理

本業務における取組事例

❶ Blitz GROW (ブリッツ・グロウ) の導入
台帳システムBlitz GROWは、上下水道施設・設備管理のクラウドサービスです。導入することで、維持管理データを効率的に蓄積・整理し、ストックマネジメント等の高度化を実現するとともに、災害等の緊急時対応の迅速化にも効果を発揮します。



❷ スマートボールによる管路調査
本装置は下水道管路を流下しながら管路内の状況を動画撮影し、装置内にデータを蓄積できるため、人孔蓋を極力開けることなく管路内の情報を効率的に取得することが可能です。



官民連携事例紹介

～全国初の官×民連携モデル 株式会社ONE・AQITA～

上下水道の運営に関わる「**考えるチカラ**」、「**つなげるチカラ**」で、**地域・行政・企業**の声をつなぎ、**災害に強く、暮らしにやさしい“水のしくみ”**を陰から支えています。

全国初の形の『官民出資会社』として

「**地域の水インフラを守る、新しいカタチ**」それが秋田発の官民出資会社、ONE・AQITAです

私たちは、県内すべての自治体と民間企業が共同で立ち上げた全国初の官民出資会社（**広域化×官民連携**）です。水行政に関するノウハウと、民間の専門的で高度な知識を集結し、新しいスタイルの自治体の担い手として、持続可能な生活排水処理事業の実現を全力でサポートします。



図1 「新しいスタイルの自治体の担い手」のイメージ

担い手不足という社会課題への対応

新しいスタイルの自治体の担い手を目指します

生活排水処理事業（下水道・集落排水・浄化槽及び汚泥処理等）の運営や住民サービスに必要なタスクは、「従来の自治体領域」と「地元企業領域」で構成されています。ONE・AQITAでは、「従来の自治体領域」から政策判断等の公権力領域（いわゆるコア業務）を除いた、計画策定支援や事業運営支援等、自治体業務の土台となる業務領域（いわゆる**準コア業務**）を主に実施し、地域住民の安全・安心な暮らしの確保に貢献します。



図2 貢献領域

持続可能な水インフラ実現への挑戦

地域の未来を水から支える

豊富な資源に育まれたふるさと秋田の、自然とともにある質の高い暮らしを将来にわたって維持していくため、安全・安心な水循環に寄与するイノベーションを創造し、地域社会の発展に貢献します。そして、計画・施工・維持管理・経営管理に関するノウハウを備え、水インフラに関する事業運営を総合的にサポートできる“水のプロ集団”として存在感を發揮し、県民から信頼される組織を目指します。

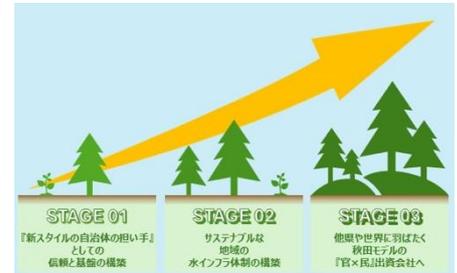


図3 ONE・AQITAの成長戦略

第2期（2024年度）の実績

広域化×官民連携で付加価値

第2期（2024年度）は、17のプロジェクト並びに秋田県全自治体に対し、技術継承支援を実施しました。プロジェクトでは、官民融合技術による**付加価値性のある高品質なサービスを提供**しています。具体的には、ステークホルダー（議会、関係部局、住民）への説明資料を提供し、計画を円滑に推進するためのサポートを実施しています。

表1 第2期（2024年度）の実績概要

項目	令和6年度の業務実績
計画策定支援	①ストックマネジメント計画策定 ②経営戦略策定 ③浸水想定区域図作成、浸水対策検討 他
事業運営支援	①包括管理委託の履行監視 ②経営・経理事務支援 ③積算業務支援
技術継承支援	①技術相談（年間：約60件） ②広域BCP訓練支援 ③広域情報プラットフォームの本格運用 他

第3期（2025年度）の新規取組例

自治体支援の新たな形

計画策定支援、事業運営支援を継続的に受注するとともに、**官×民が融合した技術の唯一性**を生かした、民法上の**準委任契約により自治体の事務処理そのものをサポート**する業務＝事業支援パートナー業務の新規受注に取り組む。



図4 自治体支援の新たな契約方式

社名の由来とロゴマークについて



「AQITA」は秋田（AKITA）とラテン語の水（AQUA）を組み合わせた造語です。県内の全自治体が一つとなって、持続可能なインフラ運営に臨むための組織であること、官×民が一つとなって、地域の快適な暮らしに貢献するために連携する組織であることを表しています。

ONE・AQITAの設立経緯

- 2023年 3月24日 連携協約締結式（県+25市町村）
- 9月11日 選定委員会による民間パートナー事業者の決定
- 10月下旬 株主間協定締結（県+25市町村+民間パートナー事業者）
- 11月 2日 株主間協定の締結に係る記者会見
- 11月20日 設立
- 12月 1日 オフィス開所職員配置（常勤職員4名）
- 2024年 1月 1日 職員増強（常勤職員7名=官3+民3+事務採用1）
- 4月 1日～ 本格運用（常勤職員13名=官6+民3+事務採用4 ※2025.5現在）



お問合せ先 コンサルティング本部 下水道事業部
TEL：03-5323-6300
E-mail：nsc_gesui@nissuicon.co.jp